

重点的取組（案）に対して戴いたご意見一覧表

1. 平成24年度の重点的取組について変更、継続、削除すべきとされたご意見

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
命	地震	(旧1) 地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達	【継続】東北地方太平洋沖地震の余震活動は、規模の大きな地震も含めて依然活発であり、重点的取組を引き続き継続する必要がある。(国土交通省)
命	地震	(旧2) 地震で倒壊したガレキや崩れた土砂からのより迅速な人命救助	意見無し
命	津波	(旧3) 発生した津波の情報のより迅速、正確な把握	【継続】東日本太平洋沖地震時に気象庁が第一報で発表した情報は実際の津波高を大きく下回るものであり、住民避難の遅れにつながった。このような反省を踏まえ、津波情報のより迅速、正確な把握に向けた取組の推進は引き続き重要である。(文部科学省) 【継続】地震発生直後により正確な地震の規模の情報を提供し、観測に裏付けられた精度の高い津波警報をより早く提供することが、適切な避難のために強く求められており、継続する必要がある。(国土交通省) 【継続】津波による災害や事故から国民の生命・財産等も守るため重要である。(国土交通省) 【継続】東北地方太平洋沖地震の余震活動は、規模の大きな地震も含めて依然活発であり、重点的取組を引き続き継続する必要がある(国土交通省)
命	津波	(旧4) 避難情報のより迅速、的確な住民への伝達と避難行動の促進	意見無し
命	津波	(旧5) 津波現場からのより確実な人命救助（総務省）	【継続】本取組で進められている研究開発技術に対して、消防機関から強いニーズが存在。今後の津波災害時に、期待される効果の発揮に貢献できることから、継続することが必要がある。(総務省)
命	津波	(旧6)被災者に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持	【変更】東日本大震災では医療の提供と健康の維持は津波のケースのみであったが、今後の日本の状況を考えると地震発生においても対策を考えていく必要がある。 【継続】共通番号(マイナンバー)の活用により、住民情報と正確な医療情報のマッチングが図り、適切な医療行為や生活支援が実施されることを期待。また、日本に滞在する外国人についても何らかの対策が必要である。 【継続】東日本大震災が突きつけた課題に対する取組は、次の大規模災害に対する備えに直結すると同時に、被災後の現在においてこそ調査・研究が実施し得るものである。また、今でも被災者の健康や生活に大きな影響を及ぼし続けており、継続的に取り組む必要がある。(厚生労働省)

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
命	放射性物質	(旧7) 放射性物質による健康への影響に対する住民の不安を軽減するための取組	【継続】例えば、広域に分布した放射性物質の雨水等による長期拡散評価技術や、許容汚染量の設定にかかる影響評価技術は未確立であり、住民の不安解消のためには、早急な解決が求められる。 【継続】放射性物質からの影響に関する項目は、これまでに事例の少ない災害であり、対処する科学的な知見が少なく、対処法が整備されていないため、引き続き重点項目とするべき。 【継続】引き続き、放射線による健康影響に対する福島県民等の不安を軽減する取り組みを推進する必要がある。(文部科学省)
命	放射性物質	(旧7) 食品、水の放射性物質による影響の低減	意見無し
命	放射性物質	(旧7) 放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等の安全かつ低コストな処理	【継続】本重点的取組は、下水道における放射性物質の挙動の把握の必要性という点から、引き続き継続することが妥当であると考えられる。(国土交通省) 【継続】環境中での放射性物質の実態を把握・予測して除染等の施策を進めることや、放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等を安全かつ低コストに処理していくことにより、住民の安全・安心を確保し、住民負担を軽減していくことは引き続き重要。また、環境中に放出された放射性物質の挙動及び影響把握については、データの蓄積が重要であり、継続的に取り組む必要がある。(環境省)
命	放射性物質	(旧7) モニタリング情報のより正確でわかりやすい住民への伝達	意見無し
仕事	地震	(旧8) 農林水産業および製造業施設の耐震性能の向上	【変更】「農林水産業の耐震性能の向上」を特別に取り組む意義が理解しづらい。 【変更】農業関連施設について、被災時に地域社会への影響をという観点からは、例えば揚水機場やため池などを含む用排水施設の耐震性能や減災対策の方が課題が多いのではないかと。
仕事	地震	(旧9) 産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化	【継続】石油タンクの津波被害を防止し、消防による的確な応急対策を実現するため等、本取組は継続することが適当である。(総務省) 【継続】ガレキ火災の予防対策や迅速な消火、発電設備の設置された建物火災や浸水自動車の出火低減のためにも、継続する必要がある。(総務省)
仕事	地震	(旧10) 津波被害からの農場・漁場の早期再生	【変更(一部削除)】農地の再生については、除塩作業がポイントであるが、概ね復旧のめどがついたものと判断される。現時点で緊急性は高くないのではないかと。 【継続】東日本大震災の津波・地震により破壊された東北沖の海洋生態系が回復しておらず漁場の早期再生に向けた取組については継続していく必要がある。(文部科学省)

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
仕事	津波	(旧11) 強い競争力をもつ新しいかたちでの農林水産業の再生	【変更】わが国の農林水産業全体に求められているのは、強い競争力をもつことに加えて、安定した雇用力が発揮できる産業としての再生である。食品加工や外食産業と組み合わせ、ビジネスとしての厚みを増すことが重要。 【継続】「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)等において、農林水産業の復興及び競争力強化が明記されており、引き続き重点的取組として継続する必要がある。(農林水産省)
仕事	地震・津波	(旧12) 革新的技術を活用した被災地での起業と産業競争力強化	【継続】震災からの復興にあたっては、研究開発の段階から資金を投じることにより、新たな事業を創出し、雇用を生み出していくことが求められるが、被災地では、被害の甚大さから経営基盤の立て直しに資金を投資せざるを得ず、未だ、十分に復興に資する研究開発に取り組むことができていない。従って、今後も継続してF/Sの段階からの支援に取り組む必要がある。(経済産業省)
仕事	地震・津波	(旧13) 地域の強み(自然、文化、伝統、地理的特徴等)を活かした被災地での起業	【継続】被災地の経済の復興のため、全国の大学等の革新的技術の活用や被災地自治体が主導する革新的技術の創出等により、産業競争力強化を引き続き図っていく必要がある。(文部科学省)
仕事	放射性物質	(旧14) 農地・森林等における放射性物質のより効果的・効率的な除染	【継続】H24の取組として高線量域の除染作業が開始されようとしているが、除染対象を広範囲に拡大するためには、除染技術研究の加速が早急に求められており、本取組の緊急性は極めて高い。 【継続】長期にわたり取り組む必要があり、効果的・効率的な除染技術に関する研究開発が今後とも望まれる。(文部科学省) 【継続】農地や森林の放射性物質の除去や拡散防止は、東日本大震災から1年余り経過した現在も未だ被災地の再生に向けて解決すべき大きな課題であり、本取組は、継続すべきである。(農林水産省) 【継続】放射性物質汚染対処特措法及び同法基本方針に基づき、継続的に取り組む必要がある。(環境省)
仕事	放射性物質	(旧15) 農水産物、産業製品の放射性物質のより迅速な計測・評価および除染	意見無し

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
住まい	地震	(旧16) 既存建造物の耐震性、耐火性の向上	【変更】耐震性に優れた建築物の構築に資する革新的材料・構造システムや、津波に強い橋、耐震性・耐津波性に優れた港湾施設等の開発促進など、今後の震災に備え、建造物・社会インフラの耐災害性の強化を促進すべきである。(取組名を「建造物・社会インフラの耐災害性の強化」に変更提案。) 【継続】木造建造物の内部構造を非破壊で検査可能な手法を確立する必要がある。また、現状、当初の予定どおりの成果を達成できる見込みであり、重点的取組として継続して実施する必要がある。(総務省) 【継続】東北地方太平洋沖地震発生時、震源域から遠く離れた地方においても長周期地震動による建物被害が生じた。長周期地震動による建物の影響に関する研究を含め、建造物の耐震性を向上させるための研究は、今後とも継続して推進する必要がある。(文部科学省)
住まい	地震	(旧17) 新設建造物の耐震性、耐火性の飛躍的向上	【変更】耐震性に優れた建築物の構築に資する革新的材料・構造システムや、津波に強い橋、耐震性・耐津波性に優れた港湾施設等の開発促進など、今後の震災に備え、建造物・社会インフラの耐災害性の強化を促進すべきである。(取組名を「建造物・社会インフラの耐災害性の強化」に変更提案。) 【継続】「東日本大震災からの復興の基本方針」の中で「地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化・省エネ化を推進するとともに、耐震性向上に関する研究開発を推進する」と記載があるように、本取組は不可欠である。(文部科学省) 【継続】東海・東南海地震等では、今般の地震よりも建築物の安全確保において、より厳しい条件にあるとの考えもあり、巨大地震対応の地震力評価技術等を開発する必要があることから、本重点的取組の緊急性は極めて高い。(国土交通省) 【継続】東海・東南海大規模地震等に備えて巨大地震対応の地震力評価技術や外装材の剥落防止のための設計や技術評価基準の整備は不可欠である。(国土交通省)
住まい	地震	(旧18) より低コストな液状化被害防止	【継続】現在、東日本大震災の液状化被災地の技術支援とあわせて研究開発に実践的に取り組んでいる段階であり、重点的取組を継続していく必要がある。(国土交通省)
住まい	津波	(旧19) 地理的条件を考慮した住まいの配置とまちの設計による津波被害の軽減	【継続】南海トラフの巨大地震において検討されている地震・津波の想定を踏まえたハード面の対策は現実的に困難である。発生確率を踏まえ、住まいの配置とまちの設計を行うことが重要である。(文部科学省) 【継続】東日本大震災に伴う津波、液状化等により河川堤防は大きな被害を受けたところであり、より低コストで効果的な浸透・地震複合対策技術の開発が求められている。(国土交通省)

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
住まい	津波	(旧20) 大量の災害廃棄物のより迅速、円滑な処理	【変更】廃棄物等の最終処分先の確保、インフラ工事の円滑な執行並びに経済的効果の観点から、災害廃棄物及び津波堆積物を適切に改質し、各種土木インフラに有効利用することは極めて有益である。(取組名を「大量の災害廃棄物及び津波堆積物のより迅速、円滑な処理、並びにインフラ工事における有効利用」に変更提案。) 【継続】東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理は、平成25年度末までに終了予定であることから、これに合わせて研究を継続実施する。この成果を反映し、震災廃棄物対策指針の見直しを行う。特に、現在、進行中である東北大震災の災害廃棄物の処理に関する種々の課題を把握し、課題に対応した研究を継続していくことは非常に重要である。(環境省)
住まい	放射性物質	(旧21) 避難対象区域の治安及び地域コミュニティの維持	【変更】地域住民がより安全に暮らせる社会を目指すためには、地域コミュニティを維持し、独居高齢者などの要介護者に対する孤立防止をすることも必要であり緊急性が高い。(取組名を「地域コミュニティの維持」に変更提案。) 【継続】放射性物質からの影響に関する項目は、これまでに事例の少ない災害であり、対処する科学的な知見が少なく、対処法が整備されていないため、引き続き重点項目とするべき。
流れ	地震	(旧22) 地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流の確保	【変更】災害時の物流確保のためには、複合的で強靱な交通ネットワークが必要。そのためには、基幹交通インフラの効率的な整備、耐震化等の補強、老朽化インフラの漸次更新に関わる技術と管理システム、事業優先順位の決定手法の高度化等が求められる。(取組名を「地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流と交通ネットワークの整備」に変更提案)
流れ	地震	(旧23) 地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達	【継続】東日本大震災を踏まえ、短期的課題に対する取組みのほか、中長期的な課題として災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術、大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術等の研究開発に継続して取り組む必要がある。(総務省) 【継続】被災状況の把握において、天候・昼夜に関係なく、広範囲の状況を瞬時に高精度で観測することが可能な技術の確立は重要。航空機搭載合成開口レーダーの研究開発は着実に進捗しており技術の確立に向けて継続する必要がある。(総務省) 【継続】被災箇所や被災規模は災害対応の基本となる情報であり、将来の大震災への備えとして迅速かつ確実な伝達手段を確保する取組みの緊急性は極めて高い。(国土交通省)
流れ	地震	(旧24) 地震災害時の電力、ガス、上下水道のより迅速な機能回復	【継続】エネルギー・環境会議の基本方針等において、分散型エネルギーの導入による新たなエネルギーシステムを実現するとの方針が示されていることから、引き続き本取組を継続する必要がある。(文部科学省)
流れ	津波	(旧25) 必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保	【継続】災害後の物流確保は津波や地震のみならず、風水害、火災等の他の災害にも適用可能である。今後の大震災による津波被害への取組みの緊急度は非常に高く、継続的に実施していく必要がある。(文部科学省)

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
流れ	津波	(旧26)津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保	【継続】風水害、火災等の他の災害下でもニーズが高い。また、今後の大震災による津波被害への取り組みの緊急度は非常に高く、継続的に実施していく必要がある。(文部科学省)
流れ	津波	(旧27) 津波による停電地域を最小限にでき、より迅速に復旧可能な電力の供給	意見無し
流れ	放射性物質	(旧28) 放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保	【継続】迅速で簡便な放射線量の計測技術が未確立であり、消費者に迅速なデータ開示ができないため、風評被害が生じやすい。消費者の不安を解消し、生産地の復興を加速するために本取組の緊急性は極めて高い。 【継続】放射性物質からの影響に関する項目は、これまでに事例の少ない災害であり、対処する科学的な知見が少なく、対処法が整備されていないため、引き続き重点項目とするべき。 【継続】引き続き、東京電力（株）福島第一原子力発電所周辺の環境放射能モニタリングを実施する必要がある。(文部科学省) 【継続】食品中の放射性物質の新基準値について、設定する際に仮定したデータの検証、サンプリング・検査手法ならびに流通品の検査によるモニタリングの検証、さらに、国民に対しての情報発信ツールの開発等、引き続き継続するべき。また、依然、生産地において食品の出荷制限等が行われており、本取組の緊急性は極めて高い。(厚生労働省)

2. 平成25年度から追加すべきとされた重点的取組についてのご意見

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
命	地震	(追1) 火災等の二次災害防止機能の強化	【新規】今後の日本の状況を考える時、地震発生直後の火災等の二次災害対策を考える必要はないのか。
命	地震	(追2) 今後起こり得る地震災害の把握	【新規】【新規】将来の地震災害の把握を行うことで、地域の住民が地震発生時に迅速かつ正確に避難を行うことが可能となり、人的被害軽減に貢献するため、上記、取組を追加した。(文部科学省)
命・仕事・住まい・流れ	津波	(追3) 津波対策構造物の減災機能の向上	【新規】東日本大震災の津波被害の実態を分析した上で、巨大津波に対する減災機能を的確に評価し構造物の設計や施工、維持管理に反映させる技術の確立が求められる。
命	地震・津波	(追4) 防災・減災に資する災害予測・監視モニタリングシステムの実用化	【新規】津波の高信頼自動監視システムの実用化、リモートセンシング・測位システムの高度化、地域災害予測シミュレーション・ハザードマップの構築、被災地画像利用サービスの提供システム、スーパーコンピュータを利用した地域総合リスク管理システムの構築等の実用化を促進すべき。
命	地震・津波	(追5) 平常時に於ける非地域住民に対する避難情報(避難方法)の伝達	【新規】平常時より、非地域住民(ビジネスマンや観光客、外国人等)に対しても、その地域に於ける避難情報(避難方法)を公開、伝達することで、発災時の非地域住民の被害を減らす。
命	共通	(追6) 地震、津波発生直後の的確な判断に基づく迅速な避難行動や人命救助を行えるための教育と人材育成	【新規】今回の震災において、震災直後に迅速且つ的確に判断し行動できる人材の育成が重要であることが認識されたが、そのための取り組みについては欠如している。
命	共通	(追7) 被災住民の心の状態の長期的な監視、サポート	【新規】「東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に暮らせる社会」を目指すためには、被災住民が受けた精神的なダメージから回復するための心のケアを行うことが必要である。
仕事	地震・津波	(追8) 被災地における大規模海洋エネルギー生産基地創成による産業・雇用創出	【新規】被災地区に潜在する、風力、海流などの海洋エネルギーの活用を図る。本取組は、地域に多くの雇用と産業を創出可能で持続的な成長と社会の発展への貢献度は極めて高い。
(新)新しい地域社会の創造		(追9) 高齢化に対応したへの新しい医療システムの創造	【新規】この地域の特徴でもある高齢化に対応したの新しい医療システムの創造、地域の雇用の創造、一次産業の6次産業化、国際化の推進など、地域の健康、雇用、人材育成を進める枠組みを増やせないか。
(新)新しい地域社会の創造		(追10) 1次産業の6次産業化	【新規】この地域の特徴でもある高齢化に対応したの新しい医療システムの創造、地域の雇用の創造、一次産業の6次産業化、国際化の推進など、地域の健康、雇用、人材育成を進める枠組みを増やせないか。

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
仕事	共通	(追11) 地震による被害拡大を防止するBCPの策定	【新規】「災害発生後に如何に事業を継続するか」というBCPの策定とその実施訓練は重要。各社がBCPをキチンと策定し、発災時に迅速対応することで、産業界全体への影響を小さくすることができる。
住まい	共通	(追12) 迅速なガレキ処理	【新規】早急にガレキを処分しないと新たな街をつくれぬ。放射性物質は正確に把握し、各種リサイクル技術によるガレキ分別・再利用を行うなど、ガレキ処分は緊急性が高い。
住まい	津波	(追13) 大震災の復興過程・合意形成の記録と新しい地域文化の形成	【新規】被災地で復興について様々な議論、事業展開が行われているが、これらの過程（合意形成）について、記録を残す必要がある。特に、地域での将来像については、新しい地域文化の形成が不可欠であり、その支援の取組が重要である。
住まい	共通	(追14) 地域コミュニティの維持	【新規】地域コミュニティを維持し、独居高齢者などの要介護者に対する孤立防止をすることも必要であり、緊急性が高い。
流れ	共通	(追15) 被災時における医療や行政機能の継続性確保	【新規】東日本大震災で経験したような医療機関や行政機関の流出時においても代替機能が働くようにすることで、持続的な社会構築に貢献する。
仕事 住まい 流れ	地震・津波	(追16) レジリエント（強靱・柔軟）なICT基盤の構築	【新規】衛星・ヘリコプター等を利用した災害時でもつながる情報通信ネットワークや、クラウドの活用等を通じた個人の行政情報等の管理システム、防災無線情報の共有化システム等の構築を促進すべき。
命	地震・放射性物質	(追17) 災害対応ロボットと運用システムの構築	【新規】被災地の調査や計測等を行う機動性の高いロボットや、劣悪な環境で復旧を行う無人化施工のロボット、原子力発電所の解体ロボット等の技術開発を促進するとともに、緊急時にいつでも投入できるよう運用体制の整備を促進すべき。
命 住まい 流れ	地震・津波 津波 共通	(追18) 災害対応ロボットの開発	【新規】災害対応ロボットの技術開発は、民間企業が将来の利益を求めて実施するのは不可能に近く、国が主導すべき取組である。また、ロボット産業は今後、我が国の製造業のコアとなる産業として期待されており、世界における安心・安全確保に貢献しつつ、成長産業として位置づけるべき。
命	放射性物質	(追19) 住宅地に於ける除染計画の明確化と除染状況の見える化(住民へのタイムリーな伝達)	【新規】放射線の風評被害におびえている(広域な)地域住民の生活地域(住宅地)に於ける除染の計画と実施は喫緊の課題である。モニタリング情報だけではなく、除染計画とその実施まで含めた一気通貫の情報伝達が必要である。
命	放射性物質	(追20) 除染等作業を行う者の被ばく防止の取組	【新規】除染作業の加速化と作業者の被ばく低減対策を両立させるため、作業管理に必要な放射能濃度や内部被ばくの簡易かつ迅速な測定方法の研究開発を促進していく必要がある。本取組は除染等作業の更なる安全と効率化に直結するものであり、緊急性が高い。(厚生労働省)
仕事	放射性物質	(追21) 除染した放射性物質の安全・安心な長期保管技術	【新規】現在においても未解決のように思われる。
仕事	放射性物質	(追22) 農水産物、産業製品を安心して生産・購入できるようになり、風評被害が低減される効果を期待	【新規】生産者の視点が抜け落ちているように思われる。

政策課題	対象災害	重点的取組	委員・関係省庁から戴いた意見 (第1回復興・再生戦略協議会及び意見照会の回答より)
仕事	放射性物質	(追23) 原子力発電所原子炉の廃炉時の核燃料廃棄物の安全・安心な長期保管技術	【新規】ガラス固化体を含む周辺技術の見直しが必要ではないか。
住まい	放射性物質	(追24) 避難対象区域とその周辺の迅速な計測・評価および除染	【新規】「住まいを守り、造る」の視点からは、計測・評価が抜け落ちているように思われる。
		(追25) 災害関連情報のより効率的・効果的な利活用の推進（被災者、被災企業、被災自治体へのより迅速かつ的確な災害情報・支援情報の伝達と支援の充実）	【新規】利用者目線で情報を有機的に連携させ、多種多様なデータを分野横断的かつリアルタイムに処理することのできるプラットフォームを活用し、民間主体の創意工夫を促進させる。
		(追26) 放射性物質への対応における効果検証（仮）	【新規】放射性物質からの影響については、長期的な視点で対応すべき。見せかけの対応にとどまらず、その効果を試算する研究を早急に行い、本当に効果がないのであれば、コミュニティ移転などの手立てを迅速に行うべき。
		(追27) 地域の一定エリアを守るための取組（仮）	【新規】地域の一定エリアを守るという発想も必要である。具体的には、災害が起きたときのバックアップセンターを日本各地のどこにどう置か、その中に技術の蓄積や医療機能をどの様に持たせるかということを議論してもいいのではないか。
流れ	共通	(追28) 復興に関わる膨大な事務作業の効率化（仮）	【新規】エネルギーや水が無くなった時にICTの活用により、センシングと通信と情報システム等をベースにして、各省庁の共通の得意なところを繋いでサポートしていくことが可能。そういうものを技術開発としてアクションプランに混ぜてはどうか。
流れ	共通	(追29) 災害時のサプライチェーンの確保（仮）	【新規】サプライチェーンの寸断に対して強い社会をつくることが重要である。そのためにサプライチェーンの中で何がクリティカルか、情報を整理することが必要ではないか。
		(追30) 被災地のコミュニティ再生のための研究	【新規】重点的取組として、例えば「被災地のコミュニティ再生のための研究」というテーマを掲げれば、環境、医療、福祉などの専門家が協働できる。